

長野市商工会管内 経済動向・産業分析レポート(2025 年度版)

～環境変化をチャンスに変える事業計画の基礎資料～

1. 人口動態: 深刻化する少子高齢化と「生活圏」の変化

長野市の将来人口推計(2020年→2050年)に基づくと、地域経済の基盤である「人」の動きに大きな変化が見られます。

- **総人口の減少**: 2050年には約30.4万人まで減少し、2020年比で**18.4%の減少**が予測されます。
- **生産年齢人口の急減**: 事業の担い手であり消費の中心である15～64歳の人口は**25.0%減少**します。これは深刻な労働力不足と、地域内消費力の減退を意味します。
- **老年人口の増加**: 一方で、65歳以上の人口は**14.5%増加**します。
- **【事業へのヒント】** 若年層向けビジネスから、高齢者の健康・付添・生活支援(代行)サービスへのシフト、または省人化(DX)による効率化が不可欠です。

2. 産業構造: 第3次産業が牽引する都市型構造

長野市の生産額(総額)および構成割合を分析すると、この地域がいかに「サービス・商業」に依存しているかが分かります。

- **何で稼いでいるか**: 市全体の生産額(付加価値額)の約8割を**第3次産業(サービス業・小売業等)**が占めています。
- **産業の現状**: 製造業(第2次産業)は約2割、農業(第1次産業)は1%未満です。
- **地域内産業の構成**: 長野県平均や全国平均と比較しても、長野市は「3次産業特化型」の傾向が強く、行政、金融、卸売・小売といった都市機能が稼ぎの柱となっています。
- **【事業へのヒント】** 周辺の山間地区(戸隠、鬼無里、大岡等)では、1次産業や観光資源を活用した「外貨(地域外からの所得)」の獲得が、地域経済維持の鍵となります。

3. 地域経済循環: 所得の流出を食い止められるか

「地域経済循環分析」によると、長野市の経済自立度は以下の通りです。

- **地域経済循環率: 99.8%**。これは生産と分配のバランスがほぼ取れていることを示しますが、100%を下回っていることは、わずかながら所得が地域外へ流出していることを示唆します。
- **所得の支出状況**: 地域内で得られた所得が、どれだけ地域内での購入(消費)に回っているかが重要です。現状、対面型サービスのニーズは高いものの、物品購入が市外やネット通販へ流出するリスクを孕んでいます。

4. 消費支出とビジネス環境の変化

「地域ビジネス環境分析」から、消費者の動向と事業所数の推移を詳しく見ていきます。

- **商品別消費支出の傾向：**
 - **食料品・日用品：**人口減に伴い市場全体は縮小傾向。ただし「持ち帰り・配達」需要は堅調。
 - **衣料品・身の回り品：**事業所数・従業者数ともに減少が目立ち、既存の小売形態は苦戦。
 - **生活関連サービス(洗濯・理容・美容等)：**事業所数は微減ですが、一人当たりの支出額は底堅く、固定客化が重要です。
- **衰退リスクと成長分野：**2016年から2021年にかけて、飲食店や衣服小売業の事業所数は減少していますが、「その他の生活関連サービス業」の従業員数は増加しています。
- **【事業へのヒント】**既存の「モノ売り」から、高齢者や共働き世帯の「困りごと解決（時間短縮・代行）」という「コト消費」への転換が求められています。

5. 観光・交流人口の動向(検索ニーズから見る特性)

資料内の「ビジネス環境分析」および「地域特性」から推察される観光・交流の現状です。

- **検索回数の多い施設(推計)：**戸隠地区(戸隠神社・戸隠そば)、鬼無里地区(奥裾花自然園)などの観光資源は、依然として高い集客ポテンシャルを持っています。
- **人の動き：**昼夜間人口比率で見ると、長野市中心部(川中島や更北の通勤圏を含む)は周辺自治体からの流入が多い「業務・居住混合型」です。
- **【事業へのヒント】**観光地区では「体験型観光」と「特産品販売」の連動を。住宅地区(更北・豊野等)では「地域密着型」の利便性提供が稼ぐポイントです。

6. まとめ: 持続可能な経営に向けた「3つの視点」

本分析に基づき、小規模事業者が事業計画に盛り込むべき視点は以下の通りです。

1. **ターゲットの再定義：**減少する現役世代だけでなく、増加する「アクティブシニア」および「市外からの来訪者」を意識した商品・サービス開発。
2. **付加価値の向上：**長野市は3次産業が盛んな「競合が多い」地域です。価格競争ではなく、地域特性(歴史、自然、信頼)を活かした独自性が必要です。
3. **デジタル活用による販路拡大：**人口減少による地域内市場の縮小を補うため、EC活用やSNSによる情報発信で、管内だけでなく全国・世界を市場として捉える視点。

【出典】 環境省「地域経済循環分析」、日本統計センター「MieNa(市場情報評価ナビ)」、経済産業省「経済センサス」等の提供資料に基づき作成。